

フェローシップを通じたEpistemic Communityの可能性
— 日本財団APIプログラムを例として¹

How can Epistemic Communities be Built through Fellowships?:
The Case of API Program of Nippon Foundation

堀内 めぐみ

HORIUCHI, Megumi

1990年代、国際関係における知識 (knowledge) やアイディアの役割に注目が集まる中で「epistemic community (知識共同体、以下、ec) 論」が登場した。ecは、環境問題²や米ソの弾道弾迎撃ミサイル制限条約³等の領域において科学的知識を有する専門家のネットワークが政策決定や国際制度形成に影響を与えうることを示唆したものであった。その後、欧州の経済通貨同盟、アフリカ象の国際取引規制問題や、国際保健制度における感染症問題等の事例において理論的・実証的な研究がなされ、自然科学の領域にとらわれることなくピーター・ハース (Peter M. Haas、以下、P. ハース) の1992年の論文は引用されている [Dunlop 2012: 249]。

また、ec論の登場後、現実の国際社会では、グローバル・ガバナンスの文脈で、グローバルな問題の複合化やそれら問題群への対応が喫緊の課題となっている。同時に、国際社会のアクターも主権国家に加えて、国際機関や、NGOなどの多様化がみられるようになっている。

本稿では、これまでのecの研究動向と、近年の国際環境の変化を踏まえつつ、ecが国際社会のアクターとなる形成プロセスを (1) public intellectual (以下、pi) の集団、(2) 様々な領域の高度な専門家であるpiの集団におけるある問題群の認識の共有、(3) 多様な専門領域のpiである専門家の間のlearning community (以下、lc)、(4) ecの萌芽、と仮定し検証を試みたい。その際、日本財団のAPIプログラムを例として扱う。この仮説の検証を行うにあたっては、APIフェローに行ったインタビューとアンケートに基づくフェローの認識に焦点を当てる。

1. Epistemic Communityはどのように生まれるのか

ecの概念はジェラルド・ラギー (J. G. Ruggie) がトマス・クーン (Thomas Kuhn) の『科学革命の構造』で展開したパラダイム論にヒントを得て、ミシェル・フーコー (Michael Foucault) の *episteme* (エピステメ) から名づけたものである [Ruggie 1975; フーコー 1974; フーコー 2006]。その後、この概念をエルンスト・ハース (Ernst B. Haas) が整理し [Haas 1990]、P. ハースが発展させた [Haas 1992b]。ec概念は、これまで、いくつかの批判にさらされてきた。例えば、Mai'a K. Davis Cross (以下、Cross) によるとec論への批判は次の5つに分類される。第一に、ecの影響力が誇張され過ぎているという批判である。すなわち、政策決定に関わる立場にあることがあまりに想定されすぎており、ecよりも説得力のある政策を提示するアクターをどのように捉えるのかについて検証されていないという批判である。第二に、第一と関連して、ecは必ずしも政策決定を行う政府よりも複雑な政策の問題を解決するのに秀でているわけではないという批判である。第三は、ecの構成員は個人的・専門的な目的を追求しているだけであり彼らが国内の文化や規範、戦略的な利益によって影響を受ける可能性を見落としているという批判である。第四に、ecは知識の正当性による説得というよりもむしろ政治的アクターとして政策決定者との交渉に

頼る以外ないのではないかというものである。すなわち、ecの信条 (belief) は彼らが政治的な政策決定プロセスの一部となることで影響力を持つのであり、したがってecは必然的に政治的な行動をとらなければならないということになる。つまり、知識による説得力ではなく、政治的な行動によりその影響力を持つことになる、という批判である。第五に、P. ハースの四つの枠組み、すなわち後述する、①ある特定の領域において規範的・原則的信条 (beliefs) を共有、②因果関係についての信条を共有、③その問題に対する妥当な信条を共有、④共通の政策・政治的価値を共有、の基準があいまいであるという批判である [Cross 2013a: 22-24; Cross 2014b: 145-146]。

しかし、P. ハースらも認めているように、ec論はもともと国際関係の現象を説明する一般理論ではない [Adler・P.Haas 1992: 368]。P. ハースらは、実証主義的・経験的アプローチ (positivist-empirical approaches) であるネオリアリズム、リベラル制度主義、ネオ機能主義と、相対主義的・解釈的現象主義的アプローチ (relativist-interpretive phenomenological approaches) である認知分析のギャップの橋渡しのものとしてec論を展開させたという点で必ずしもecの影響を強調しすぎているわけではない。また、同様に、ecと考えられる全ての専門家ネットワークが政府以上に複雑な政策の問題を解決する可能性を秘めているわけではない。P. ハースらは、政策決定過程に専門家が影響を与え、国際交渉や国際制度形成の際にも影響を与えうという現象がみられることをec論で展開したに過ぎない。

他方で、従来のec概念は、次の理由により見直しも迫られているといえよう⁴。第一に、グローバル化の加速に伴い、貧困化や環境破壊、人権侵害といった問題が複合的に発生し、従来の政策目標と新たな政策目標の間に少なからぬ調整が必要とされるようになってきたという点である。例えば、従来の政策目標であった開発が、新たな政策目標である環境保護との間で調整を要するようになるなど山田高敬が「複合的なガバナンス (Complex Governance)」⁵と指摘するような領域横断的で複合化した課題が重要な解決すべき課題となった。第二に、主権国家以外のアクター、特にNGOが人権や人道の領域における政策決定に大きな役割を果たすようになり [足立 2008: 1-17]、NGOのネットワークが他のNGOやネットワークのためのネットワークをつくり、国家と相互に作用しながら国際制度をつくるといった役割も見られるようになった⁶。このような今日の国際社会の公共空間の変化やアクターの多様化の変化を踏まえた上で、分析概念としてのec概念の有効性は今日においてもあるとの立場を本稿はとる。

そこでそもそもec概念とはどのようなものであるのかについて整理してみたい。P. ハースによるとecとは「ある特定の領域において規範的・原則的信条 (beliefs) を共有し、因果関係についての信条とその問題に対する妥当な信条を共有し、共通の政策・政治的価値を共有し、当該問題に対して政策的優位性のある知識について権威ある発言のできる専門家からなるネットワーク」[Haas 1992b:3]と定義される。しかし、今日の国際社会の変化は、P. ハースの考える「ある特定の問題領域」を「問題群」に変化させた。また、「規範的・原則的信条」とは、国や領域にとらわれない、「より善き社会のために自らの専門知識や、知恵、

経験を用いて働きかける、think globally, act locallyの体現」を信条とする知識人と考えると、piという人々を考えることができる。piとは、広義に「社会、ひいては世界の中での自らの『専門知』の位置づけを理解し、『実践知』を意識して行動している人々。専門分野を修めたうえで他分野や社会的問題に対して見解を打ち出せる教養を備えていること（必ずしも学位取得者に限らない）。発信力を備えており、社会的に認知された人々」と考えられる。piは個人的なつながりを通じて、国内外、領域横断的に社会貢献や政策提言などの活動を行う。この個人的なつながりは、有機的・合理的側面を持ちつつも、人と人との信頼関係にもとづくつながりでもある。単に個人と個人の点と点を結ぶものではなく、緩やかなコミュニティのような信頼がその背後にある関係である。そのため、piの集まりからecが生まれる際にはpersonal factorも重要な要素となる。

ecをpiのネットワークと考えると、ネットワークとはどのように考えられるであろうか。金子郁容によると、ネットワークとは、「それぞれ確立した『個』が互いの違いを認識しあいながらも、相互依存関係で自発的に結びついたもので、ある緊張を伴う関係の中で意味と価値を作り出していくプロセスであり、メンバーが互いの違いを主張しながらも何らかの相互依存関係を持ちながら結びつき、関係の中で意味と価値を作り出すことを可能にするシステム」[金子 1998：5-8]である。そのためecは、「ある特定の問題群に関して集まった分野・国境横断の政策的優位性のある知識について権威ある発言のできる専門家からなる集団である。そのメンバーは、規範的・原則的信条を共有しており、互いになんらかの相互依存関係を持ち、その関係の中から、ある問題群の因果関係の理解とその問題群に対する妥当な信条を共有し、共通の政策・政治的価値を共有するシステムを内抱するようなネットワーク」ということもできる。

では、これまでecの形成プロセスについてどのような研究がなされてきたのであろうか。例えば、Crossは、EUの安全保障領域における統合について外交官や軍人等のネットワークがecとしての役割を果たした研究を行っている。その際、次のようなec形成のプロセスのモデル [Cross 2013a：26-30] に基づき定性的な検証を行った。

- (1) Selection and training, Meeting frequency and quality, Shared professional norms, Common culture
- (2) Level of cohesion during processes of socialization, dialogue, and persuasion
- (3) Ability to reach consensus among the themselves
- (4) Degree of success/Failure in persuading decision makers

上記の分析モデルの、(1)の4つの条件は独立変数である。この変数の強さによって、(2)ecの全体としての凝集性が決定される。(3)この凝集性の程度によりecがある特定の問題へのコンセンサスを共有できるか、また、政策決定者を説得できるかの程度が決定される。高いステータスの専門家集団であるほど強力なコンセンサスを共有し、特定の政策目標を追求するにあたって、政策決定者を強力に説得することができる。そのため、集団の強さは集約性と共通の認識に到達できる能力による。そのため、これらec内のプロセスと質が、

その規範を受け入れ、共有された政策目標を達成するためのecの潜在力を決めることになる。(4) ecが現象として立ち現れるのは、ターゲットとなる政策決定者らの世界観を具体的な政策決定がなされる前にシフトさせることにある。ecのメンバーは共通のレベルに到達するまで国内やネットワークの政策決定者らを説得するが、この説得が成功するか失敗するかの度合いにより、ecの現れ方の程度が決定されるのである。

もともとP. ハースのec論は国際協調政策における専門家集団のthe catalystsとしての側面を明らかにすることを試みた[Dunlop 2012: 11]とも言え、明らかな現象としてのecに至らないまでも、分野横断的・国境横断的な専門家の集団が互いに学びあったり、価値を共有する中で、ある専門家がもともと属しているネットワークへの直接的・間接的な影響を与え、新たなecを生み出すことも想起できる。そのため、本稿では、上記のCrossの分析枠組みを踏まえ、ecの形成プロセスについて下記のような分析モデルを検証する。

第1段階：piの集団

第2段階：様々な領域の高度な専門家集団におけるある問題群の認識の共有

第3段階：多様な専門領域の専門家間のlc

第4段階：ecの萌芽

まず、第一の段階で、広義の共通のテーマ、問題意識をもった分野横断的・国境横断的なpiの集まりが形成される。piは公共(public)に資するという規範をもち、think globally, act locallyの体現という信条を有する。ただし、具体的な活動については個々のpiの専門領域や職業、国内での立場により異なる。また、この段階では、必ずしも各々のpiは他のフェローの個別のテーマについて関心を抱いているわけではない。第二の段階において、広義の問題群について問題意識をもつpiとして集められた専門家らは、フェローシップを通じて、アジアのpiとしてのネットワークが拡大する。それにより他の専門領域のpiや他国のpiの個別テーマについて関心を抱くようになる。piの中にはフェローシップを通じて、個別テーマが変化するものもある。第三の段階で、多様な職種、専門領域の国境横断的なpiの間でlcが生まれる。ここでのlcとは、「参加者が主体的に自分の専門領域および専門領域以外について学ぼうとするコミュニティ」を指す。また、ここでのlcとはAPIフェローに閉じられたものではなく、アジアのpiのネットワークに開かれたものである。そのため、APIフェローを含むアジアのpiの間でlcが生まれたり、APIフェローの間でlcが生まれたりする。この段階では、ある問題群に関して、共通の政策をもつほどには至っておらず、特定の問題群の因果関係について学び合っている段階であるといえる。第四の段階において、第三の段階を通じて、ある特定の問題群についての因果関係の理解を共有し、その問題群に対する妥当な信条を共有するようになる。また、共通の政策・政治的価値を共有するようになりアクターとしてのecの萌芽がみられるようになるというプロセスを経ることになる。

そこで、次に、上記のec形成プロセスのモデルを日本財団のAPIプログラム⁷を例として検証することを試みたい。

2. APIプログラム⁸とは何か

本稿で扱う日本財団のAPIプログラムは「21世紀を迎え、アジアは政治・経済・社会の各分野で国境を越える様々な課題に直面しています。これらの共通課題を明確にし、独創的な解決策を提示していくことが求められており、そのための知的活動に積極的に参加できる能力・意欲を持つ人材を新たに結集することが必要とされている」という認識の下、「これらの時代的・地域的要請に応えるため」に、「アジア諸国の主要学術機関の協力を得て」スタートした。対象国は2000年当初は「インドネシア・日本・マレーシア・フィリピン・タイ」の5カ国、2011年より「ベトナム・ラオス・カンボジア」が加わり8カ国に、さらに2013年には「ミャンマー」が加わり9カ国となった[日本財団HP 2015/9/19]。プログラムの目的は、(1)アジア地域のpiの新たなコミュニティの構築、(2)共通課題をめぐるpi相互の意見交換・共同作業の促進、(3)アジア地域の要請に効果的に対応できる公的な議論と共同作業の場の醸成、とされる。また、対象者の職業範囲も「研究者に限らず、マスメディア、NGO/NPO、教育、行政、芸術等の分野で活躍する方々を幅広く対象」としており、多様な職種の専門家の、多国間交流を目指していることがうかがえる。

また、同プログラムは次の三つの特徴を持つ。第一に、日本とASEAN諸国（シンガポールとブルネイを除く）の間のアジアのpiの多角的交流プログラムであるという点である。piを「社会、ひいては世界の中での自らの『専門知』の位置づけを理解し、『実践知』を意識して行動している人々であり、専門分野を修めたうえで他分野や社会的問題に対して見解を打ち出せる教養と発信力を備えている人々」と定義づけるならば、アジアのpiは「世界の中のアジアの位置づけを理解し、広く世界における自らの専門知をlocal, national, regional、さらにはglobalのレベルにおいて実践する人々」と定義することができる。APIプログラムではpiは「自らの専門的知識や、知恵、経験を用いてより善き社会のために働きかける人々」と定義づけられている[Nippon Foundation HP 2015/9/19]。

第二に、アジアに限定される問題群ではなく、グローバルな市民社会に通じる問題群を扱うpiを対象としたプログラムであるという点である。APIプログラムのフェローの選考に当たっては、次の3つのテーマのいずれか、あるいはいずれをも扱かうことが求められる。(1) Changing Identities and Their Social, Historical, Cultural Contexts、(2) Reflection on the Human Condition and the Search for Social Justice、(3) Globalization: Structures, Processes, and Alternatives、である。これらのテーマからは東南アジア地域のトラック1やトラック2というよりも、トラック3を意識したプログラムであることがうかがえる⁹。

第三に、フェローシップ受給者のcommunity buildingに力を入れたプログラムであるという点である[Nippon Foundation HP 2015/9/19]。フェローは、フェローシップを通じ、個人としての価値観や認識の変化、新たな発見や経験と共に、API community¹⁰の一員であるpiとして活動することが求められる。また、関係者によると“life time commitment”と言われるようなAPI communityへの関与も求められている。そのために、同期のフェローが

一堂に会する Regional Workshop や国内のフェローが一堂に会する Country Workshop、またフェローの間の collaborative work を促す目的で開始された collaborative grant 等の仕組みがプログラムの進行過程で組み込まれていった。また、Website や Newsletter、年次報告書の発行などで、フェローの間の交流を促してきた。フェローの有志によって Facebook も開設されている¹¹。また、フェローの自発的な活動から 2015 年 3 月には、タイ・CLMV のフェローやフェロー以外の pi が Mekong Mobile Workshop (MMW) と称し北東カンボジアやプノンペンを横断的に訪問するワークショップが実施された。また、日本では東京を中心にフェローの自発的集まりが行われている。残念ながら API フェローシップは 2015 年 9 月をもって、一度 15 年の幕を閉じたが、まだ種は蒔かれたばかりである。API フェローシップが生み出したものが実りを迎えるには今後も息の長い支援が必要であると考えらる。

次に API プログラムを例として、前述のモデル **pi の集団** → **様々な領域の高度な専門家集団におけるある問題群の認識の共有** → **多様な専門領域の専門家の間の lc** → **ec の萌芽** の検証を行いたい。

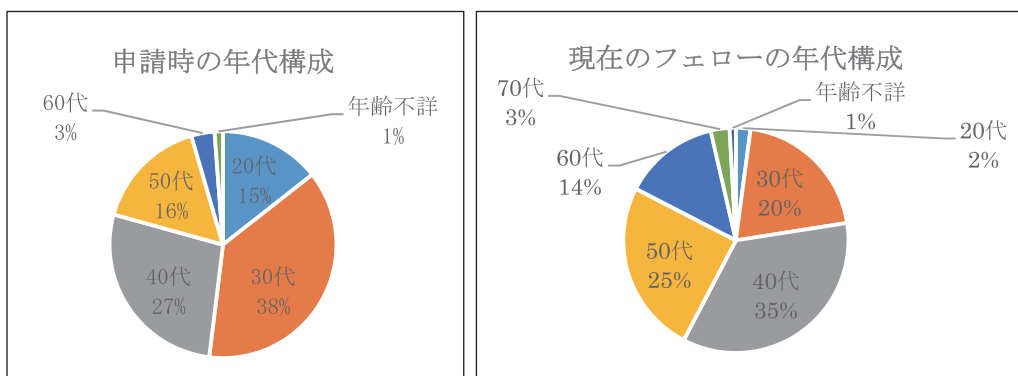
3. API プログラムは何を生み出したのか

API プログラムを通じて (1) 集められたアジアの pi であるフェローは、(2) グローバル化の中で様々な領域の高度な専門家間におけるある問題群の認識を共有し、(3) 相互に学び合う lc が生まれ、(4) ec の萌芽へ、という枠組みを用いて、API プログラムが何を生み出したのかについての検証を行うこととする。その際、フェローシップ受給者全員を対象に行ったアンケート結果とインタビューを用いる。アンケートの対象としたフェローは 333 名で (死亡 5 名、フェローシップ剥奪者 5 名)、アンケートの回答者は 200 名、回収率は 60.1% であった (2014 年 9 月 20 日時点)。インタビューは 74 名に対して行った¹²。

(1) PI の集団としての API フェロー

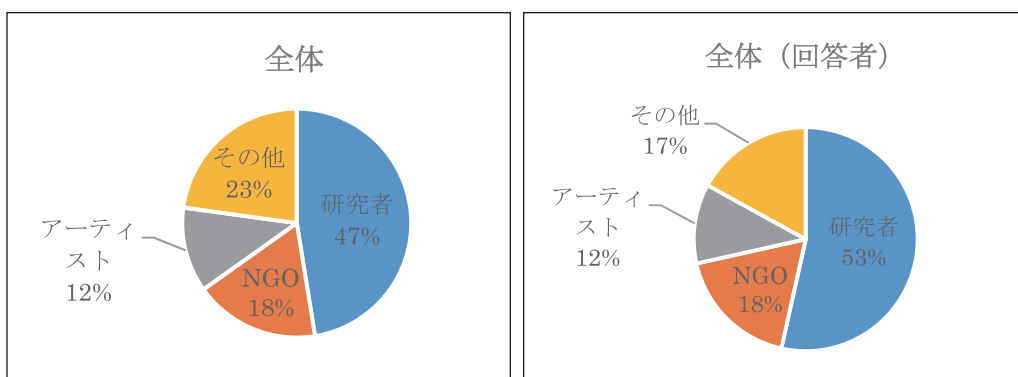
API プログラムにより集められた pi はどのような人々なのか。以下、フェロー全員とアンケート回答者の年齢構成、職業構成である。

〈年齢構成〉



申請時のフェローは30代と40代で65%、20代と50代で各15%程度となり、これらの世代で95%を占めていた。しかし、現在（2014年9月1日）、フェローの高齢化が進んでおり、30代と40代で55%、50代が25%となっており東南アジアでの退職年齢が日本より若い（55歳の国もある）ことを考慮すると、既に職を退いている可能性のあるフェローが多くなっている。

〈職業構成〉



全体として研究者の割合が多く47%、次いでNGOが18%、アーティストが12%、その他が23%の職業構成であった。アンケートの回答者は研究者が半数以上の53%を占めたが、それ以外は申請時のフェローの職業構成と同じであった。

まとめるとAPIフェローとして集められたpiは申請時に30代、40代で65%、現在では30代、40代は55%となりフェローの高齢化がみられた。また、職業構成は、研究者が47%と最も多い比率を占めており、アンケート回答者では53%が研究者であった。

(2) 様々な領域の高度な専門家集団におけるある問題群の認識の共有

アジアのpiとして、(1) Identities、(2) Social Justice、(3) Globalizationのテーマについて問題意識を持つフェローの間で、フェロシップを通じて、ネットワークが広がり、他の専門領域や他国の専門家に興味をもつに至ったのだろうか。

① 問題群を共有するフェローのネットワークの拡大

アンケートでフェローシップを通じて、APIフェローやAPIフェロー以外との付き合いが拡大したかについて質問したところ、回答者の84%が拡大したと回答した。また、インタビューでもネットワークの拡大を指摘する者がほとんどであった。これらからアジアのpiとしてのネットワークの拡大がみられたといえる。

② 他のフェローの問題に関心を持っているか、それは何人か

アンケートで他のフェローの活動に関心を持っているかを質問したところ、回答者200名のうち149名が他のフェローの活動に関心を持っていた。活動に関心を持っているフェローの人数の平均は全体として7.9人であった。また、アンケートのみならずインタビューでも人数のばらつきと親密度のばらつきがみられた。

③ フェローシップを通じた専門以外の問題群の関心の広がり

アンケートによると84.6%のフェローが専門以外の問題群に関心が広がったと回答した。全体として、自らのテーマがmulti/inter-disciplinaryであると自覚したり、行動するといった回答がみられた。他方、collaborative workに関心はあるが実際実施するに至っていないという回答も全体として見受けられた。インタビューでも多忙であること等を理由にcollaborative workにまで至らないことを指摘する者がいた。

まとめると、piとして集められたフェローはフェローシップを通じてAPIのみならず他のpiへのネットワークが広がった。APIフェローに限らず、関心を持っているpiの平均は7.9人。また、他の専門領域への問題関心も高まり、フェローシップ受給時のテーマの具体的問題群について認識を共有する傾向があったといえる。

(3) 多様な専門領域の専門家の間のlc

多様な職業、専門領域からなるフェローの間にフェローシップを通じた価値観や信条の共有はあったのだろうか、あるいは政治的価値は共有されたのだろうか、具体的な問題の因果関係とそれに基づく政策を共有するようなことはあったのであろうか。

① フェローシップを通じた規範的な価値観や信条の共有はあったのか

APIのフェローは、アジアのpiとして選考された人々であり、具体的な活動は別としてpiという規範的価値観や信条は共有されているといえる。アンケートでフェローシップを通じた気づきや発見、学び、価値の変化について聞いたところ、87.5%の回答のうち約半数が、視野の拡大（世界市民やグローバル化、あるいはアジアの位置づけへの関心に広がり等）やglobal civil societyの一員としての気づき、で世界市民や、グローバル化、国境を越えた問題、人類共通の問題等へと目が向くようになったと回答していた。フェローはフェローシップを通じて、規範的価値や信条となるグローバル市民社会の一員としてのpiをより自覚するようになったと考えられる。

② フェローシップを通じた政治的価値の共有があったか

フェローは、何らかの政治的価値を有した知識人として集められたわけではない。しか

し、プログラムがフェローの選考に当たりグローバルなテーマとpiという市民社会を意識した特徴をもつこと、プログラムの名称からアジアを対象としていることから、グローバルな市民社会に通じるアジアのpiという政治的価値を有していると考えられる。そこで、フェローが「アジア」をどのように認識しているか質問した。アンケートやインタビューで分かったことは、地域としての「アジア」を閉じられたものではなく「扱う問題はグローバル・ガバナンスの価値の実現のためであり、その活動の場としてのアジア」と考えていることが明らかになった。現在の東南アジアと日本を対象とするプログラムであることについても、アンケートやインタビューによると、理念的にはAPIの対象となるアジアは拡大された方がよいが、拡大した場合の運営の難しさや東南アジアが相対的に軽視される危険性という実際上の懸念から拡大を懸念する声も聴かれた。

③ フェローシップを通じて共通の政策を持ちえたか

APIプログラムが開始された2000年に、「より善いアジアに向けて一丸となり行動する」ことを謳ったAPI Declarationがなされ、API Communityの一員であるフェローはこの宣言に沿ってその専門性に基づき社会に貢献することを求められている[Nippon Foundation 2015/9/19]。現在のところAPIフェロー全員が具体的な問題について共通の具体的政策を持つには至っていない。むしろ、個々のフェローの属するAPI内外のネットワークや、一部のAPIフェロー間で具体的な共通の問題を共有しつつその因果関係などについて学び合っている段階と考えられる。ただし、アンケートやインタビューを通じて多角的かつ他分野のpiの交流においては異なるbackgroundや専門分野での問題の扱い方の違いなどからくる対立がしばしば言及された。特にアカデミックとnon-アカデミック、また、アーティストとアカデミックの間で相互の問題やテーマへの取組みの違いについての問題が指摘されていた。

まとめるとpiとして集められたフェローは既にpiという規範的価値観や信条を有しており、フェローシップを通じて、回答者の約半数がpiとして、世界市民としての自覚を高めていた。フェローは、何らかの政治的価値を持つpiとして集められたわけではないが、グローバルな市民社会を志向するpiにとり政治的意味合いを持つようになる地域としてのアジアへの認識において、理念的には「開かれたアジア」の認識を持っていた。フェロー達は、フェローシップを通じて共通の政策を持つには至っておらず、互いに学び合っている段階であると考えられる。

(4) ecの萌芽

フェローは共通の政策を用いるには至っていないが、API Communityを今後どのようなものになりたいと考えているのか、また、現在はそれに至るどのような段階にあると考えているのであろうか。

① 信条の共有、共通の政策・政治的価値の共有は複合的・国境横断的か

これまで見てきたように、piという信条の共有や、グローバルな市民社会を意識した

「開かれたアジア」という政治的な価値につながるような認識をフェローは複合的・国境横断的に共有しているが、API Communityは共通の政策を持つには至っていない。また、API Communityの定義が具体的にどういうものかについて言及されておらず、したがってフェローの間でも共有のイメージが抱けていない点は以前行われた他の評価報告書でも指摘されていた。そこで、アンケートでAPI Communityに象徴されるフェローの関係、類似の言葉 (Network, Community, Alumni) のどれが最も適しているのかについて質問した。Communityが最も多く、次いでNetworkが多かった。Alumniは他に比べてかなり低い回答数であった。各国の言語体系が異なることも鑑み、自国の言葉で該当する言葉も質問したが、日本のフェローで「社中」を挙げた回答のみであった。

② どのような手段で信条の共有、共通の政策・政治的価値の共有がされているか

アンケートやインタビューの回答の中でインターネットや学会でAPIフェローとコミュニケーションをとっている、といった回答が散見されたが、APIプログラムでは、APIフェローが共通の課題に取り組む場や機会としてRegional Workshop、Country Workshop、collaborative grant等を実施している。各々のフェローによって参加が可能であったか否か、またグラントを申請したかどうか、申請をしたものの通らなかったなど状況が異なるが、これらの活動に参加することはAPIフェローにとってコミュニケーションの一つの手段と考えられる。フェローシップ後のAPIの何らかの活動へ参加したフェローは200名の回答者のうち181名であった。

③ どこにどのようなAPIのecが形成されているのか／されようとしているのか

<どこに：現在はLocal、将来的にRegional/Global>

フェローにAPIが「多国間・多領域で協力して貢献する役割」を果たしているかどうか聞いた。現在では「Localな課題解決」であるが、将来的には「Regional/Globalな課題の解決や多国間組織や国際組織の政策立案」の役割を果たすべきとの回答が多かった。「Nationalな政策課題の解決や政策立案」は現状も未来も相対的には一番少なかった（絶対数は必ずしも少なくはない）。これは、フェローがAPIはグローバル・イシューの解決を目指しており、それを具体化するのはLocalであり、その影響はNationalを越えてRegional/Globalになると考えているとみて良いだろう。

<どのような：現在は複合的・国境横断的な知的コミュニティの途上段階、将来的にregional intellectual collaboration>

複合的・国境横断的な知的コミュニティが何らかの形で形成されつつある、あるいはその可能性があるとの回答は63%であった。大半のフェローが、まだその途上であるという回答であった。APIが潜在的に持つ役割の可能性について、アンケートではregional intellectual collaborationの「触媒catalyst or facilitator」(101回答)、「コア・ハブ core or hub」(63回答)であった。アンケートとインタビューからAPI Communityをフェローのみに閉じられた関係ではなく、フェロー以外の知的コミュニティや知人・友人にも開かれたものとなるべきと考えている傾向がみられた。

まとめると、フェローたちは多様な専門家からなるAPI CommunityをCommunityやNetworkと捉えており、piとして社会に対して何らかの働きかけを行う人々の集まりと考えていた。フェローたちは現在のAPI Communityが貢献しているレベルとしてLocal、将来的にはRegionalなレベルのintellectual cooperationの触媒としての役割を果たすことがあるべき姿だと考える傾向にあった。

4. Leaning CommunityからEpistemic Communityへ：今後の課題

本稿では、日本財団のAPIプログラムを例として、ecが国際社会のアクターとなる形成プロセスを(1) piの集団、(2) 様々な領域の高度な専門家集団におけるある問題群の認識の共有、(3) 多様な専門領域の専門家間のlc、(4) ecの萌芽と仮定し検証を試みた。15年続いたプログラムで生まれたものは複合的・国境横断的知的コミュニティであるlcの段階にあるといえる。そのため、ある問題群に関して、共通の政策をもつには至ってはいないものの、特定の問題群の因果関係について各々学び合っている段階であるといえる。また、このlcはAPIフェローに閉じられたものではなく、フェロー以外のアジアのpiに開かれたつながりでもある。また、lcの将来的理念としてecの構想を共有していることからAPIフェローが触媒となり、API Community内外に、今後ecが生まれる可能性は十分にあると考えられる。

今後、本研究の課題として、第一に、piとlcの関係、piとecの関係についてさらに研究する必要がある。本稿で扱ったAPIプログラムのフェローは多様な専門領域、多様な職種のpiであった。彼・彼女らが、どのように多様な専門や職種を乗り越え、ある特定の問題群のlcからecとなるのか。その場合、どのようなプロセスを経るのか。専門や職種に何らかの傾向がみられるのか、について研究する必要がある。

第二に、第一と関連して、lcの段階でecの萌芽が見られる場合、どのような条件でecに至るのかについても研究する必要がある。その場合、その条件は自然発生的に生ずるものなのか、あるいは何らかの仕組みやきっかけを意図的に生み出す必要があるのかについての検討が必要がある。その際、ecが生み出される過程において、lcのメンバーが地理的・政治的・社会的にどのような立場にいたのかについても考慮する必要がある。

第三に、本稿ではpiの意識からecが生まれるプロセスを検証したが、piの実際の活動という現象とpiの認識の比較検討が必要である。今回の調査結果では、APIフェローの意識の点でecの萌芽が見られたが、実際に、彼・彼女らの活動はlcと言えるのか、あるいは既にアジアのpiの中でAPIフェローが触媒となって既にecが生まれているのか。事実関係としての検証を今後積み重ねる必要がある。

第四にpiやpiが属するecがどのように地域統合やグローバル・ガバナンスに関わっているのか、あるいは関わっていないかとしての研究が必要である。そのために、既存のシステムや制度にどのような関わり方や影響を与えようとするのかについての

具体的な事例研究を積み重ねる必要がある。特に今回取り上げたAPIプログラムの対象国である東南アジア諸国と日本ではASEAN統合への関与の仕方に温度差がある。開かれたアジアを意識するpiの地域統合への関わり方と、グローバル・ガバナンスへのかかわり方を重層的に研究する必要がある。

最後に、上述の課題についての研究を通じてec論やpiが地域統合やグローバル・ガバナンスとの関係において「下からの公共性」、「下からの秩序創出」の視点を取り入れた新たな理論 [庄司 2004 : 8] へと発展する、あるいは新たな理論を生み出す可能性があるのか、あるとすれば、それはどのようなものであるのかについても今後研究する必要があると考える。

注

- 1 本稿は、日本国際政治学会2014年度研究国際交流分科会で発表した、牧田東一・堀内めぐみ「パブリック・ディプロマシーを通じた知識共同体形成の可能性とそのインパクトー日本財団APIプログラムを例として」<<http://www8.obirin.ac.jp/kokusai/wp-content/uploads/2015/11/B08-Makita-Horiuchi.pdf> 2015/12/24>を改稿して、両名の個人論文としたものである。同論文執筆に際し、評価の一部を用いることをご快諾いただいた日本財団関係者各位に謝意を表したい。また、同学会分科会で大沼保明先生(明治大学)、重政公一先生(関西学院大学)より、また本論文執筆にあたっては、牧田東一先生(桜美林大学)、川村陶子先生(成蹊大学)、岸清香先生(都留文科大学)より、貴重なコメントをいただいた。併せてここに謝意を表したい。
- 2 例えば、Haas (1990a、1992c)。
- 3 例えば、Adler (1992)。
- 4 例えば、Crossは、最近の研究で、これまでの研究を踏まえ、ec概念の見直すべき点として次の四つを挙げている。第一に、ec内と内部の凝集性の変動とプロフェッショナルリズムの中心的な重要性、第二にecの影響力の理解における不確実性の役割、第三に、ecと政府の関係、第四に自然科学の知識という点である。クロスによるとこれまでこれら四つの点が批判も含め強調されてきたが、既にec概念の登場から約20年が経っており、見直す必要があるとする (Cross 2013 : 147-159)。
- 5 「複合的ガバナンス」とは複合的に発生する問題群に対処するために「目標間の調整を必要とするガバナンスであり、単一目標の実現を問題とする『単純なガバナンス』と区別」される。山田 (2004)。
- 6 例えば、Margaret・Sikkink (1998)。
- 7 同類の国際文化会館と国際交流基金の共同事業であるアジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP) をネットワークの観点から分析したものとして、島村 (2009)。
- 8 日本のNew Public Diplomacyの観点からAPIプログラムを評価したものとしては牧田論文参照。
- 9 本プログラムの考案者は1996年より国際交流基金と日本文化会館が実施しているAsian Leadership Fellow Program (ALFP) の考案者でもある。考案者のこれまでの関心や活動については、加藤 (2003)、International House of Japan: Japan Foundation Asia Center (1998)、松本 (1973)、*A Report of Inquiries Concerning "Reconstituting the Human Community"* (1972)、Tanami (1998) を参照。また、考案者がプログラム運営の際に参考にしたものとして重政 (2012)。

- 10 API communityとは「現在と以前のフェロー、またAPIフェローシップ・プログラムの関係者である選考委員、ディレクター、コーディネーターらからなるコミュニティである。コミュニティの成員は多様な背景を持ちつつも、APIコミュニティにコミットメントする点を共有する。構成員は一国レベルであるいは国家横断のレベルで非公式なネットワークの機能を持ち、地域的、一国的な共同プロジェクトを行う機能を持つ」(Nippon Foundation HP 2015/9/19)。
- 11 Asian Public Intellectuals (API Fellowships Program) (Facebook 2015/9/19)。
- 12 アンケートやインタビューの詳細については、紙面の都合上詳細に扱うことができないため、日本国際政治学会2014年度研究国際交流分科会で発表した、牧田東一・堀内めぐみ「パブリック・ディプロマシーを通じて知識共同体形成の可能性とそのインパクト—日本財団APIプログラムを例として」を参照されたい。

参考文献

- A Report of Inquiries Concerning "Reconstituting the Human Community"* (1972) (A report of Colloquium III, held at Bellagio, Italy, July 17-23, 1972 for the program of inquiries, Cultural Relations for the Future, Sponsored by the Hazen Foundation)
- 足立研幾 (2008) 「国際制度形成過程における政府—NGO関係— 共鳴・協働・競合」『立命館国際研究』 pp.1-17 <<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ir/college/bulletin/Vol.21-1/01Adachi.pdf>>
- Adler, Emanuel and Haas, Peter M. (1992) "Conclusion: Epistemic Communities, World Order, and the Creation of a Reflective Research Program," *International Organization*, Vol.46, No.1, pp.367-390.
- Adler, Emanuel (1992) "The Emergence of Cooperation: National Epistemic Communities and the International Evolution of the Idea of Nuclear Arms Control," *International Organization*, Vol.46, No.1, pp.101-145.
- Davis-Cross, Mai'a K. (2013a) *Security Integration in Europe: How Knowledge-based Networks are transforming the European Union*, The University of Michigan Press.
- Davis-Cross, Mai'a K. (2013b) "Rethinking epistemic communities twenty years later", *Review of International Studies*, Vol.39, Issue.1, January, pp.137-160.
- Dunlop, C. A (2012) "Epistemic Communities," in Araral, Eduardo, Fritzen, Scott, Howlett, Michael, Ramesh, M. and Wu, Xun (eds) *Routledge Handbook of Public Policy* (1-24), Routledge <http://www.academia.edu/3348510/Dunlop_C.A._2012_Epistemic_Communities_in_M._Howlett_S._Fritzen_W._Xun_and_E._Araral_eds_Routledge_Handbook_of_Public_Policy_Routledge>
- フーコー、ミシェル (1974) 『言葉と物 — 人文科学の考古学』新潮社。
- フーコー、ミシェル (2006) 『知の考古学』川出書房新社。
- Haas, Ernst (1990) *When Knowledge is Power*, University of California Press.
- Haas, Peter (1990a) *Saving the Mediterranean*, Columbia University Press.
- Haas, Peter (1992b) "Introduction: Epistemic Communities and International Policy Coordination," *International Organization*, Vol.46, No.1, pp.1-35.
- Haas, Peter (1992c) "Banning Chlorofluorocarbons: Epistemic Communities and International Policy Coordination," *International Organization*, Vol.46, No.1, pp.187-224.
- 羽場久美子 (2010) 「国際政治に見る欧州と東アジアの地域統合の比較研究 — 規範、安全保障、国境、人の移動」研究成果中間報告、基盤研究 (A) 海外学術調査、課題番号20252006。
- 羽場久美子 (2011) 「国際政治に見る欧州と東アジアの地域統合の比較研究 — 規範、安全保障、国境、人の移動」研究成果報告書、基盤研究 (A) 海外学術調査、課題番号20252006。

International House of Japan: Japan Foundation Asia Center (1998) *Asia Leadership Fellow Program 1996 Program Report: Intellectual Concerns and Critiques in Southeast Asia*, International House of Japan: Japan Foundation Asia Center.

加藤幹雄編 (2003) 『国際文化会館50年の歩み1952-2002 (増補改訂版)』財団法人国際文化会館。

金子郁容 (1998) 『ネットワーキングへの招待』中央公論社。

Keck, Margaret E. and Kathryn Sikkink (1998) *Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*, Cornell University Press.

松本重治 (1973) 『国際文化会館会報: 人類共同体をつくりなおす』No.30,31 (合併号), July。

Ruggie, Gerard John (1975) “International Responses to Technology,” *International Organization*, Vol.29, No.3, pp.557-583.

重政公一 (2012) 「東南アジア地域におけるトラック2とトラック3チャンネルとの競合的協調関係 — 人権規範促進に向けた水平対話モデルの考察」『国際政治』第169号、pp.60-72。

島村直子 (2009) 「オルタナティブなつながり方による社会デザインを求めて — トランスバウンダリーな共感と信頼関係の構築を軸に —」『21世紀デザイン研究』No.8、pp.123-131。

庄司真理子 (2004) 「グローバルな公共秩序の理論をめざして — 国連・国家・市民社会」『国際政治』137、有斐閣、pp.1-11。

Tanami, Tatsuya (1998) “New Forces for Social Transformation in Asia: The Track 3 Intellectual Network and Civil Society,” *Journal of Asian –Pacific Studies*, No.3, pp.49-53.

Toke, David (1999) “Epistemic Communities and Environmental Groups,” *Politics*, Vol.19, Issue.2, pp.97-102.

山田高敬 (2004) 「『複合的なガバナンス』とグローバルな公共秩序の変容 — 進化論的コンストラクティズムの視点から」『国際政治』137、有斐閣、pp.45-65。

参考HP/Facebook

Asian Public Intellectuals (API Fellowships Program) < <https://www.facebook.com/api.fellowships> >.

Nippon Foundation API Fellowship < <http://www.api-fellowships.org/body/> >.

日本財団APIフェローシップ < <http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/api/about/index.html> >.

国際文化会館「アジアリーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP)」

< <http://www.i-house.or.jp/programs/activities/alfp/> >.